



(This Week)〈商品〉原油、強弱材料が交錯

原油市場は強弱材料が交錯する。前週に中国・上海市で都市封鎖解除の方針が発表された。需要回復期待が買いを誘う一方、米国のガソリン価格が高騰し、需要を抑えるとの見方も根強い。

6月初旬に石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど主要産油国でつくる「OPECプラス」の閣僚会合を控える。「会合の結果が出るまでは大きくは動きにくい」（野村証券の大越龍文氏）との指摘もある。

前週の穀物市場はインドが小麦輸出停止を発表したほか、国連がロシアにウクライナからの穀物輸出を容認するよう求めるなど、強弱材料が重なった。今週は国連の要望に対するロシアの反応に注目が集まる。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの芥田知至氏は「国連の調整が失敗すると再び最高値を目指す展開もあり得る」とみる。

大豆やトウモロコシは、中国の飼料向け需要が価格の上昇圧力になるとの見方が多い。





「再生エネ、ENEOSとアジア開拓」 仏トタル部門CEO 30年までに再生エネ10倍以上に増強

仏石油大手トタルエナジーズが脱化石燃料への構造転換を急ぐ。2030年までに再生可能エネルギーの発電容量を1億キロワットと今の10倍以上に増やす。アジアの法人向け太陽光発電部門の最高経営責任者（CEO）、ギャビン・アッダ氏は「目標の半分はアジアが占める」と表明。ENEOSとともにアジア市場開拓を進める考えを示した。

日本経済新聞の取材で明らかにした。トタルは4月、再生エネ事業でENEOSと合併会社を設立すると発表していた。

トタルが狙うのは東南アジアやインドに進出する日本企業だ。アッダ氏は「東南アジア諸国連合（ASEAN）では直接投資の40%が日本企業による。彼らと対話するための日本のパートナーを探していた」とENEOSを提携相手に選んだ理由を説明した。

トタルは現在、アジア9カ国・地域で法人向け太陽光発電事業に取り組む。「我々は異なる国で同じサービスを提供することができる」（アッダ氏）。太陽光発電の適地は平らで広いことが条件だ。「企業の所有する不動産の屋根に太陽光発電設備を無償で設置し、企業に電力を販売する」戦略をとると明かした。

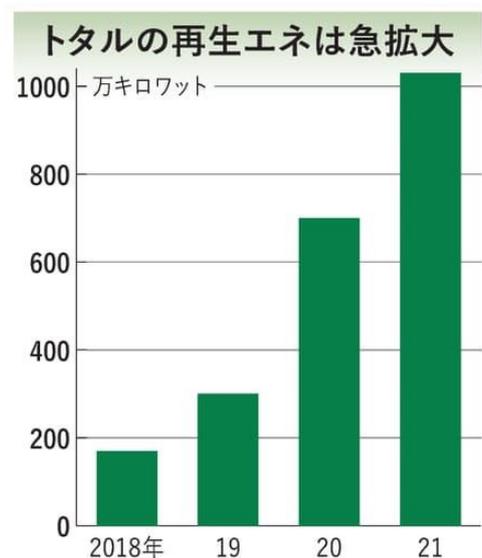
大きな工場の屋根を使えば太陽光発電用に新たに土地を造成しなくてもいい。電気を作る場所と使う場所が近いため、大きな送電網も要らない。「我々が大切にするのはコストや炭素の削減を望む顧客だ」（アッダ氏）。クリーン電源への需要はどんどん増すとみて、ENEOSの顧客網も使って市場を掘り起こすと訴える。

日本企業との提携はアジアの地場企業の開拓にも役立つとみる。新興国の企業は脱炭素への取り組みが遅れている。「（日本の）大企業が太陽光の設置に取り組み、広報することでサプライチェーン（供給網）や顧客にも波及する」と期待する。

ASEANは年中日照に恵まれているのに、再生エネへの転換が遅れている。アッダ氏は「送電線経由の電気料金は今や太陽光由来の電気より高くなっている」と、コスト面の再生エネの優位性を訴える。ロシアのウクライナ侵攻でエネルギー価格が高騰するなか、太陽光を使えば「（電気代を）50%安くすることも可能だ」と指摘した。

1月にはカンボジアの飲料メーカー、クララウオーターに太陽光と蓄電池を組み合わせたシステムを導入した。蓄電池価格は下落が続いているとしたうえで「2～3年後には太陽光と蓄電池の組み合わせは送電網より安く、そして安定するだろう」（アッダ氏）。電力の供給や価格が不安定な新興国のモデルケースになり得ると語った。

欧米石油メジャーの一角を占めるトタルの再生エネ事業の発電容量は21年末時点で約1000万キロワット。原子力発電所10基分に相当する。脱炭素の流れを受け、売上高に占める石油事業の比率を2030年までに21年の44%から30%まで下げる目標を掲げ、再生エネを中心とした総合エネルギー企業への転換を進めている。





中国、割安なロシア産原油輸入ひそかに拡大 欧米の穴埋める

[シンガポール 20日 ロイター] - 中国が割安なロシア産原油の輸入をひそかに拡大していることが、海運データや石油トレーダーの話で分かった。ウクライナ侵攻後、欧米の買い手がロシアとの取引から手を引いたことで生じた空白を埋めているという。

船舶追跡を手がけるボルテクサ・アナリティクスの推計によると、中国のロシア産原油の海上輸入は5月に過去最高に近い日量110万バレルに急増する見込み。第1・四半期は同75万バレル、2021年は同80万バレルだった。

海運データ、ロイターが閲覧した船舶ブローカーの報告書、トレーダー5人によると、中国石油化工（シノペック）のトレーディング部門である中国国際石油化工聯合（ユニペック）が、中国の防衛コングロマリット、中国北方工業（ノリンコ）の子会社である振華石油とともに輸入を主導している。香港で登記されている企業リブナ・ SHIPPINGも最近、ロシア産原油の中国向け主要荷主として判明したという。

シノペックはコメントを避けた。振華とリブナはコメント要請に応じなかった。

ある中国人トレーダーは「ロシアの取引先から信頼されている企業しか（欧米企業の穴は）埋められない」と語った。

トレーダーによると、中東、アフリカ、欧州、米国の競合原油をかなり下回っている安価なロシア産原油は、景気鈍化で利幅の縮小に直面している中国の精製業者にとって好都合となっている。

昭和四日市石油、製品試験で不適切行為 昭和四日市石油は20日、四日市製油所（三重県）で、過去に生産した石油製品において製品試験に関する不適切行為があったと発表し、「揮発油等の品質の確保等に関する法律」と石油・石油化学製品の販売を担当する出光興産との取り決めに基づく製品試験項目の一部を実施していなかったことが判明した。

船舶用向けA重油、C重油について品確法が定める規定の試験方法を遵守しておらず、JIS規格でも水分品質管理項目で、実際には測定していないのに試験成績表に記載しているなどの不適切行為が分かった。ストレーンアスファルト、プロトンアスファルト、防水工事用アスファルトでもアスファルトの純度を表すトルエン可溶分の品質管理項目で規定の試験方法を遵守していなかった。

15日以降、すべての製品試験を適切に実施している。出荷した製品の品質は製品生産のための各留分の品質や精製工程の管理状況、規格値合否に関する品質項目をすべて確認し、安全上の問題がないことを確認しているという。外部有識者を含む調査委員会を設置して事実関係と原因究明を進める。



ウメモト インフォメーション



2022年 5 月 23 日 担当 小松

豊国製油がヒマシ油やセバシン酸

豊国製油は、ヒマシ油やセバシン酸などを6月

1日納入分から値上げする。上げ幅は、ヒマシ油で1キログラムあたり50円以上、ヒマシ油誘導体、セバシン酸、セバシン酸ジエステルで100〜150円以上。原料となるヒマシ原油の相場が上昇していることを受けて昨年からの段階的に値上げを進めてきたが、昨今の円安進行により調達コストが一段高となり採算が悪化。自助努力だけで吸収するのは困難となったため、追加値上げに踏み切る。

ヒマシ原油の相場は主産地インドの天候不順やロックダウンによる供給不安から昨年以降シリジリと上昇を続け、同年9月には3年ぶりに1ト当たり2000ポンドの大台を突破。その後も露ウクライナ侵攻にともなう可食油の全面高に連れて続伸し、今年に入ってから11年ぶりの2200ポンド台に乗せている。

同社では昨年以降、原価上昇を受け複数回にわたり値上げを実施してきたが、昨今の為替変動を考慮しても油価は前年同期と比べ1キログラムあたり100円以上上昇していることに加え、輸送費、燃料費などの負担も増していることから、合理化努力を超えると判断。今後の安定供給に向け、川下の誘導品も含めてコスト上昇分を転嫁していく。